

令和8年度当初予算の各事業概要

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
防災対策部	防災総務費	防災対策総務調整費	33,002	26,936	防災対策部内の庶務一般に要する経費
防災対策部	消防学校費	消防職団員教育訓練費	11,730	11,703	消防学校において、基本的・専門的な教育訓練に加え、ガレキ救助や土砂災害の訓練施設を活用し、大規模災害を想定したさまざまな実践的訓練を実施することで、安全・確実・迅速に消火・救助・救急活動ができる消防職団員を育成する。
防災対策部	消防学校費	学校派遣教官負担金	66,838	66,838	消防学校の教官として消防に関する相当の学識経験を有する者の派遣を消防本部等から求め、学校教育水準の向上を図る。
防災対策部	消防学校費	学校運営管理費	155,436	131,296	消防学校の運営管理上必要とする管理的経費
防災対策部	防災ヘリコプター運航管理費	防災ヘリコプター運航管理費	700,547	197,512	防災ヘリコプターを救急救助活動、災害応急活動等に活用し、消防防災体制の強化を図る。また、南海トラフ地震等により現行ヘリポートが利用できなくなる事態に備え、他府県等による空路からの支援を円滑に受けられる体制を構築するため、代替ヘリベース（基地）として想定している「三重交通G スポーツの杜 鈴鹿」に、航空機燃料の貯蔵庫と給油設備を設置する。
防災対策部	消防費	消防行政指導事業費	21,584	21,584	消防団員の入団促進・退団抑制、企業等に向けた消防団活動の理解・協力の促進、及び女性消防団員への活動環境の改善等を目的として、市町が行う取組をモデル事業として実施する。また、大規模災害時の消防団の対応力の向上のため、引き続き、消防団員のスキルアップの支援や消防団のDXの推進に取り組む。さらに、市町による消防の広域化及び連携・協力に向けた取組を促進する。
防災対策部	予防費	消防法関係免状交付、資格者講習事業費	37,884	△ 6,551	火災予防の啓発、消防用設備の設置指導、危険物取扱者および消防設備士の免状交付、講習ならびに危険物規制の消防機関との連携により、火災および危険物事故等の防止を図る。
防災対策部	高圧ガス費	高圧ガス指導事業費	22,192	△ 10,572	南海トラフ地震の発生に備えるため、石油コンビナート防災アセスメント調査の結果をふまえ、三重県石油コンビナート等防災計画の見直しを行う。また、事業者の自主保安を促進し、高圧ガスによる事故発生を未然に防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査及び保安検査や立入検査の実施、自主保安の推進を目的としたセミナー等を実施する。
防災対策部	銃砲火薬類取締費	銃砲火薬類許認可指導等事務費	1,163	△ 1,472	火薬類の製造、販売、貯蔵及び消費等の規制を行うことにより火薬類による災害を未然に防止し、立入検査等により保安を確保する。また、猟銃等の製造・販売に対する規制を行い、公共の安全を確保する。
防災対策部	電気関係取締費	電気工事業等指導事業費	1,904	△ 8,275	電気工事業者の登録および電気用品販売店への立入検査ならびに電気工事士免状の交付等により、一般用および自家用電気工作物の保安の確保を図る。

防災対策部	防災対策費	災害即応力強化推進事業費	60,977	60,905	新たな南海トラフ地震被害想定をふまえ、孤立地域や複合災害を想定し、自衛隊・海上保安庁等の防災関係機関との連携や、相互応援協定を締結した新潟県や即時応援県である福井県からの円滑な受援、市町への緊急派遣チームの派遣など、実践的な訓練を引き続き実施し、県の災害対応力を向上を図る。また、県内市町の災害対応力を向上するため、市町が実施する図上訓練の支援を行う。さらに、半島防災の取組をより一層強化していくため、平成8年に締結した「紀伊半島三県災害等相互応援に関する協定」を見直す。
防災対策部	防災対策費	災害対策管理費	19,718	7,019	南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、発災初期において必要な物資の備蓄・調達体制の充実に向け取り組む。また、新たな南海トラフ地震被害想定とスフィア基準の考え方をふまえ、「三重県備蓄・調達基本方針」を見直す。
防災対策部	防災対策費	広域防災拠点維持管理費	46,870	27,347	大規模災害発生時の県内への広域的な応援・支援体制の拠点としての役割を担う広域防災拠点の適切な維持管理を行う。また、航空機燃料が備蓄されている広域防災拠点（紀南）が、ヘリコプターによる空路からの支援など必要な機能を果たせるよう、現地施設の調査を行うとともに、物資の集配拠点である広域防災拠点（伊賀）において、円滑な物資輸送ができるよう進入路等の改良を行う。
防災対策部	防災行政無線等管理費	防災行政無線等維持管理費	319,449	142,403	気象特別警報等について市町等へ確実に伝達するとともに、災害時はもとより平常時の一般行政においても関係機関同士の通信に利用できるようにするため、県防災行政無線設備（地上系・有線系・衛星系）の維持管理、関係機関との連絡調整等を行う。
防災対策部	防災行政無線等管理費	三重県防災行政無線運営協議会等負担金	167,191	64,065	県防災行政無線の確実な運用を行うため、防災行政無線設備の維持管理を行う機関等へ負担金の納入を行う。
防災対策部	国民保護費	国民保護対策費	3,558	2,956	有事への対応をより迅速かつ的確に行うことができるよう、国、市町、関係機関と連携し、有事の際の対処能力向上を目的とした国民保護図上訓練を実施する。また、有事の際に県民が適切な避難行動をとれるよう、住民避難訓練を実施するとともに、県民の命を守るために、緊急一時避難施設の指定を進める。
防災対策部	防災総務費	三重県誕生150周年記念防災フェス事業費	12,683	12,683	人口減少と高齢化の進展により、地域の防災力の低下が懸念されていることから、三重県誕生150周年の機会を捉え、関係機関と連携した実演や展示を通じた防災フェスを開催することにより、次代を担う子ども・若者の防災意識向上を図る。
防災対策部	防災対策費	防災情報プラットフォーム事業費	165,449	82,449	防災情報プラットフォームの更新を行い、国から新たに提供される災害情報を取込む機能や、多言語化した津波警報を緊急速報メールで配信する機能等を新たに実装することで、プラットフォームの機能を強化する。
防災対策部	防災対策費	避難行動促進事業費	15,510	15,510	県民の皆さんの適切な避難行動を促進するため、防災アプリ「みえ防災ナビ」による情報発信を行うとともに、アプリの普及に向けて、県民の皆さんや県内を訪れる観光客に向けてSNS広告等を実施する。
防災対策部	地震対策費	地震対策推進事業費	52,604	47,148	南海トラフ地震対策の強化に向けて、南海トラフ地震対策に特化した「三重県南海トラフ地震対策推進条例（仮称）」の制定に取り組むとともに、南海トラフ地震対策に特化した計画の作成を進める。あわせて、三重県広域受援計画を改定するとともに、三重県復興指針の見直しに着手する。また、津波に対する住民の危機意識を高め、津波からの避難対策をさらに強化するため、関係市町と連携しながら津波災害警戒区域を指定する。

防災対策部	地震対策費	地域減災対策推進事業費	401,489	401,489	避難所の環境改善や孤立地域対策、新たな南海トラフ地震被害想定をふまえた対応など、市町の防災・減災対策を促進するため、「いのちを守る防災・減災総合補助金」により支援する。特に、避難所の環境改善については、スフィア基準への対応を推進するための支援を強化する。さらに、市町が実施する津波避難施設等の整備や停電時でも稼働可能な避難所空調設備の整備、耐震シェルター設置助成制度の取組を支援する。
防災対策部	地震対策費	DONETを活用した津波予測・伝達システム等展開事業費	7,255	5,590	南海トラフ地震による津波対策として、「DONETを活用した津波・伝達システム」の運用等を行う。
防災対策部	地震対策費	「みえ防災・減災センター」事業費	25,075	25,075	「みえ防災・減災センター」において災害対応のマネジメント技術を身に付けた県・市町職員を育成する。また、地域で活躍する防災人材を育成するため、「みえ防災コーディネーター」や「みえ学生防災啓発サポーター」の養成を行うとともに、地域で行う防災活動を支援する。さらに、新たな南海トラフ地震被害想定など災害への理解を深めるため、県内首長を対象としたトップセミナーや県民の皆さんを対象としたシンポジウムを開催する。
防災対策部	地震対策費	地域防災力向上支援事業費	28,801	28,515	スフィア基準をふまえた避難所の良好な生活環境を実現するため、運営上の課題解決を図る専門家を派遣するとともに、市町内で避難者を受け入れられない場合を想定した避難体制等を構築するため、広域避難計画を策定する。また、避難行動要支援者の個別避難計画や被災者の自立・生活再建を支援する災害ケースマネジメントの取組を促進するため、庁内関係部局や市町、関係団体による推進体制を構築する。
防災対策部	地震対策費	被災者生活再建支援基金出資金	595,846	846	都道府県が相互扶助の観点から拠出している被災者生活再建支援基金の残高減少に伴い、三重県負担分を追加拠出する。
防災対策部	災害救助事業費	災害救助事業費	65,058	63,642	災害救助法の適用など災害救助法に基づく救助を実施する。
防災対策部	消防費	救急業務高度化事業費	10,265	10,265	救急救命士制度を中心とした救急業務の高度化を図るため、救急救命士の養成を行う救急振興財団の研修所運営経費を負担するとともに、研修生派遣のための連絡調整を行う。
防災対策部	消防費	救急救命活動向上事業費	3,575	3,575	救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制のもとで指導救命士の養成講習や、救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施する。
防災対策部	危機管理推進事業費	危機管理推進事業費	1,402	1,402	危機発生の未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修などを行う。
防災対策部	給与費	人件費	686,979	686,979	防災対策部職員の人件費
防災対策部	防災総務費	交際費	126	126	防災対策部を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等に要する経費